

- Web 記事作成・掲載(社会人学び直し啓発)
- 社会人学び直し推進委員会開催 3 回
- プログラム開発委員会開催 3 回(作業部会 4 回程度)
- ワークショップ開催(関係教育機関・企業等対象、情報交換・進捗報告) 1 回
- 外部評価委員会 1 回(学外の委員、大学及び産業界から 5 名程度)
- 当事業の情報公開 Web サイト(随時更新)、事業成果報告書 作成

《平成 28 年度》

平成 28 年度は、平成 27 年度から継続して、教材の実証実験と、学び直し啓発のための学修コミュニティイベントの企画・開催、教育プログラム(大学院修士課程)の試行運用、PBL キャンプを開催する。また事業成果報告等は、Web サイトでの情報公開、カンファレンス開催、報告書で行う。

- 教育プログラムの試行運用(通年、本学「事業アーキテクト」コース)
- 学修コミュニティイベント開催(社会人学び直し啓発・社会人一般対象)
起業塾 4 回程度
- Web 記事作成・掲載(社会人学び直し啓発)
- 社会人学び直し推進委員会開催 3 回
- プログラム開発委員会開催 3 回(作業部会 4 回程度)
- カンファレンス開催(関係教育機関・企業等対象、情報交換・進捗報告) 1 回
- 外部評価委員会 1 回(学外の委員、大学及び産業界から 5 名程度)
- 教員研修(事例研究及び PBL)
- 教材の実証実験(2 実験)、PBL キャンプ(5 日間)
- 当事業の情報公開 Web サイト(随時更新)、事業成果報告書 作成

1.4.2 成果目標 (アウトカム)

《平成 26 年度》

平成 26 年度の期待される成果実績を以下に示す。

- 教育プログラムの開発(カリキュラム、講義演習型科目の教材等)の開発
- 社会人学び直し機運醸成
学修コミュニティイベント(起業塾)開催、Web 記事掲載

- 事業成果の普及
ワークショップの開催、Web サイトでの情報公開、成果報告書配布 (関係教育期間、企業等)

《平成 27 年度》

平成 27 年度の期待される成果実績を以下に示す。

- 教育プログラムの開発 (事例研究科目、PBL 型科目等の教材、事例の調査、開発、実証実験)
- 教育プログラムの試行運用による事業アーキテクト養成のための基盤の構築
- 社会人学び直し機運醸成
学修コミュニティイベント (起業塾) 開催、Web 記事掲載
- 事業成果の普及
ワークショップの開催、Web サイトでの情報公開、成果報告書配布 (関係教育期間、企業等)

《平成 28 年度》

平成 28 年度の期待される成果実績を以下に示す。

- 教育プログラムの試行運用による事業アーキテクト養成のための基盤の構築
- 社会人及び女性の学び直しのための新しい環境
- 産学連携によるキャリアアップの仕組みの構築
- 社会人学び直し機運醸成
学修コミュニティイベント (起業塾) 開催、Web 記事掲載、学び直しの環境整備
- 事業成果の普及
カンファレンスの開催、Web サイトでの情報公開、成果報告書配布 (関係教育期間、企業等)

1.4.3 事業計画 (スケジュール)

平成 26 年度から平成 28 年度までの事業計画を以下に示す。

年度	平成26年度		平成27年度				平成28年度			
四半期	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
カリキュラム・知識体系の設計	教育内容等									
調査（事例等）	観光、医療等の産業分野の調査等									
科目・教材の開発（授業演習型）	シラバス、授業資料等									
科目・教材の開発（事例研究型）		事例研究メソッド等								
科目・教材の開発（PBL型）			教員研修等							
科目・教材の実証実験		遠隔授業、PBLキャンプ等								
教育プログラムの試行運用			事業アーキテクトコース（2年）							
社会人の修学のための仕組み										
キャリアアップのための仕組み			学修成果の記録・評価制度等							
一般対象のイベント（起業塾）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Web記事		○		○	○			○	○	
関係者対象のワークショップ		○				○				○
評価及び改善（外部評価等）						○				○
公式Webサイト		随時更新								
事業成果報告書		○				○				○

図 2: 事業計画

1.4.4 普及計画

当事業で開発した教育プログラムは、enPiT での連携実績がある筑波大学・ほこだて未来大学、琉球大学等の教員を招集して情報公開・意見交換・実証等を行い、積極的に普及を図る。また、当事業の成果（教育体系、スキル体系、シラバス、標準履修時間割、学生アンケート等のコンテンツ等）は、以下の手段で公開し、普及を図る。

- 当事業の情報公開 Web サイト、事業成果報告書
- 重点授業科目等の授業動画公開（本学の動画配信サイトあるいは JMOOC・iTunes U・YouTube 等）
- 学修コミュニティイベント（社会人学び直し啓発・社会人一般対象）
- ワークショップ（関係教育機関・企業等対象、情報交換・進捗報告）

2 活動報告（平成 26 年度）

2.1 社会人学び直し推進委員会

2.1.1 第 1 回社会人学び直し推進委員会

- 日時:2014/12/26(金) 13:00-15:00
- 場所:産業技術大学院大学 308 大会議室
- 出席者
(産業技術大学院大学委員)
川田 誠一 氏(産業技術大学院大学 産業技術研究科長 創造技術専攻 教授)
小山 裕司 氏(産業技術大学院大学 附属図書館長 情報アーキテクチャ専攻 教授)
酒森 潔 氏(産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻長・教授)
國澤 好衛 氏(産業技術大学院大学 創造技術専攻長・教授)
佐々木 信夫 氏(産業技術大学院大学 特任教授)
文屋 宏 氏(産業技術大学院大学 特任助教)
(外部委員)
井手田 信 氏(日本 IBM システムズ・エンジニアリング株式会社 アドバイザリー・アーキテクト)
但田 潔 氏(NEC マネジメントパートナー株式会社 マネジメント研修事業部エグゼクティブエキスパート)
菊池 純男 氏(株式会社日立製作所 情報通信システム社 室長付)
上野 新滋 氏(FUJITSU ユニバーシティ エグゼクティブ・プランナー)
為谷 素也 氏(横河電機株式会社 渉外室 担当部長)
浅見 貴之 氏(楽天株式会社 グローバル人事部副部長 HR ディベロップメント課課長)
岩田 真一 氏(Atomico パートナー)
- 議事内容
- 《委員紹介》
外部委員より各々の名前と所属の紹介のみ簡単に為されると同時に、学内各委員より、同じく名前と所属する研究科が紹介された。
- 《事業概要》
 - 冒頭川田研究科長・教授より、「プロジェクト概要」の資料を使用し、当該プロジェクトに関

して文科省より条件として設定されている5項目をベースとしてプロジェクトの概要説明が行われると共に、本学としては、イノベーションを起こせる人材の育成のため、今までドメインとして対象にしていなかったものも新たに取り込み、現行の2つの専攻を横断する形でこのプログラムを開発して行くつもりである旨の説明が為され、このための外部委員への協力が求められた。

- 次に小山教授より、本プロジェクトで目指す“次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成”の内容に就き、成長産業分野の意味するところから養成人材の人物像、養成のための教育プログラム、学び易い環境の整備、キャリアアップ・啓発のための仕組み作りに至るまで、本プロジェクト推進に当たっての体制、推進委員会の役割の紹介も織り込んで詳しく説明が行われた。

- 意見交換

- 《社会的認知》

- 一旦会社に入ると、外に出て学び直すのには覚悟がいるが、会社を辞めることなく、勤めながら学べる場があると敷居は低くなる。仕事をしながら学び易い仕組みがあれば有難いと思うし、苦勞してでも学んだ結果を、修士、博士と言った称号の様なものでなくとも、何か社会的に認知される形に出来れば更に良いと考える。(IBM 井出田委員)

- 《ターゲット》、《養成の方向性》、《社内教育との噛み合わせ》

- “社会人・女性”と言った際に、ターゲットはどこかをもっと具体的に絞った方が良い。現時点ではどこをターゲットとしているのか。

高度人材養成には、高度になると言うことと、幅を広げると言うことの2つがあると思うが、幅を広げるとなると、まったく違う分野にまで広げて行くのであれば、そこまでなくてもアライアンスを組めば良いと言う考えも出て来る。イノベーションとも絡み、現在どこを狙っているのか。最近では、MBA は外で資格を取らせるのは止めて、社内で教育しようと言う流れになって来ている。ピンポイントで、これと噛み合わせて行くことが重要である。(NEC マネジメントパートナー 但田委員)

- 上記質問に対しては、川田研究科長・教授より、両専攻科を作った際の入学者のバックグラウンド、入学動機についての分析結果にも触れながら、実務経験者が実際に必要とし、学びたいと希望している内容の教育、本当に売れるものを知りたいと言う、潜在的欲求に迫る感性の育成が学び直しの根幹であり、今回のプログラムでは、成長分野に於ける起業のみならず、企業内で事業構想を練ることの出来る人材の養成も行うことも目的としているとの説明があった。

- また、小山教授よりは、社会人が本学で学び易くするための緩和策としては、既に色々と

取っているものもあり、このプログラムの成果は、広く世の中に公開することとなっているので、企業内で使って頂く事も出来るし、科目履修生として社員を本学に送り込んで頂くことも可能である旨の説明があった。

- 《既存産業のトランスフォーメーション》、《事例研究》

- マインドセットを変える経営、戦略面での教育を強化する必要がある。新分野開拓も大事だが、製造業の重さはまだ大きい。ドイツの Industry 4.0 の様な製造業のデジタル化と呼応するプログラムが出来れば良いと思う。地方再生とは言ってもやはりベースとなるのは製造業。新しい分野を育てるだけでなく、既存産業のデジタル化によりビジネストランスフォーメーションを行うことも大切だ。(二面性が必要)この際には、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドが主流となるであろう。

事例研究は、日本だけでは全く足りない。海外の先進事例を紹介することが必要である。
(日立製作所 菊池委員)

- 既存産業のトランスフォーメーションに関しては、ATOMICO の岩田委員より、支援キャピタルの立場からの意見としても、現在大事なものは、規模が大きく、継続性もある既存のレガシー産業を IT で破壊し、トランスフォームしていく事であると思うとの発言があった。
- 事例研究に関しては、文屋特任助教よりの詳細内容に関する質問に答え、菊池委員より次の様な追加説明が為された。

事例研究と言うのは、技術を学ぶのではなく、他社の例から自分のビジネスの気付きを得る事が重要である。今何が起きているのかを考え、そこから将来何が起きるのかを考えると、この兆しをどう掴むか調査、研究することが必要である。このためには海外とのネットワークが非常に重要なものとなる。

事例研究に於いては、どう言ったテーマで、国内のみならず海外からも先生を呼ぶか、これが重要になって来る。(シンガポールは、起業家育成のアジアセンターとなろうとしており、このために構築した海外とのネットワークには驚くべきものがある。)

- 《女性リーダー育成》

- 女性のリーダーが圧倒的に少ないが、女性のリーダー育成は社内的に限界があり上手く行っていない。これは、「出産、結婚等で休職し、復職する」と言う、このモデルに成り得る人材がいない事と、社内の文化として、女性が活躍出来る場が提供されていないのが一番の原因となっている。(FUJITSU ユニバーシティ 上野委員)
- この件に関しては、ATOMICO の岩田委員からも、女性活用に当ってのワークバランスへの配慮の重要性、社会的な問題等を挙げ、その難しさについての指摘があった。本学からは、川田研究科長・教授より、女性のロールモデルの必要性、メンター制度導入に関する考

えが述べられた。

- 《プログラムに関する要望》
 - 多様な学生に満足してもらうためには、どのようなニーズを満たすのか、その内容をきちんとすることが大切である。e-Learning、他の同種の大学との上手な差別化、特徴出しも必要となって来る。(横河電機 為谷委員)
 - 色々な層の学生が話合える場として欲しい。行く前から想像出来る様な教育ではないプログラムとして欲しい。(FUJITSU ユニバーシティ 上野委員)
 - 職位、業務経験に拠って教育の中身を変える必要がある。ターゲットをどこに置くかをはっきりしないと不満が出て来てしまう。業務経験年数により、二層、三層にして行くことも将来的には必要ではないかと思う。(日立製作所 菊池委員)

- 《科目履修制度に対するニーズの有無》
 - 企業は社員に資格を取らせる事を目的とはしていないことから、実務的に考えているものを体系的に考えたいとの思いで、個人的に特定科目のみを取ることを考える社員はいる。(NEC マネジメントパートナー 但田委員)
 - 2年間の通学では途中で止める者も出てくる可能性があり、ある特定のドメインのみ聞きたいと言う人も多いと思う。社内では多様性が無いので、社外にこのような場があるのは良い。(FUJITSU ユニバーシティ 上野委員)
 - 何に困っていくのかが分かれば、特定の内容に絞った科目だけで役に立つものが出ると思う。(ATOMIC 岩田委員)

- 総括

最後に、小山教授よりクロージングとして、今年度計画の説明があり、川田研究科長・教授よりは、外部委員の貴重な意見に謝意が表されると共に、「MBA の例に倣った本プログラムへの命名」、「マインドセット変革を目指し、モチベーションの高い学生を相手にする事となる本プログラムの開発」、に関する意欲が示されると共に、今後2年強となるプロジェクト実施期間に、色々な手段にて意見を聞かせて頂きたい旨の外部委員への依頼がなされた。

2.1.1.2 第2回社会人学び直し推進委員会

- 日時:2015/3/24(火) 14:30-16:30
- 場所:産業技術大学院大学 308 大会議室
- 出席者

(産業技術大学院大学委員)

川田 誠一 氏(産業技術大学院大学 産業技術研究科長 創造技術専攻 教授)

小山 裕司 氏(産業技術大学院大学 附属図書館長 情報アーキテクチャ専攻 教授)

酒森 潔 氏(産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻長・教授)

國澤 好衛 氏(産業技術大学院大学 創造技術専攻長・教授)

文屋 宏 氏(産業技術大学院大学 特任助教)

(外部委員)

井手田 信 氏(日本 IBM システムズ・エンジニアリング株式会社 アドバイザリー・アーキテクト)

但田 潔 氏(NEC マネジメントパートナー株式会社 マネジメント研修事業部エグゼクティブエキスパート)

菊池 純男 氏(株式会社日立製作所 情報通信システム社 室長付)

上野 新滋 氏(FUJITSU ユニバーシティ エグゼクティブ・プランナー)

為谷 素也 氏(横河電機株式会社 渉外室 担当部長)

浅見 貴之 氏(楽天株式会社 グローバル人事部副部長 HR ディベロップメント課課長)

- 事業成果報告

- 冒頭、川田研究科長・教授より、当委員会の開催をもって当年度最後の委員会となるとともに、当年度の成果や各産業分野におけるITの利活用等に関して実施した調査結果等を次年度の事業実施に活用していきたい旨の説明が為された。

- 小山教授より、本プロジェクトで実施した高度人材養成のための社会人教育ワークショップについて、他大学において実施されている社会人の学び直しのための特色ある教育について外部講師による講演を実施した旨の報告が為された。

次に、以下のとおり当年度の事業内容の報告がなされた。当年度は教育プログラムの設計を重点的に実施した結果、事業アーキテクトを育成するためのプログラムを構築することができ、平成 27 年度4月から産業技術大学院大学において新コース(「事業アーキテクトコース」)を設置し、学生に対して教育プログラムを実施する。

- また、学び直しの啓発に関する仕組みとしては、平成 27 年3月にAIIT起業塾を立ち上げ、当事業の周知を図るとともに、広く一般人を対象に学び直しの啓発を行うイベントを実施する。

文屋特任助教から、平成 27 年3月の第1回AIIT起業塾の講演内容について、介護、酪農、水産、農業分野とITとの融合による起業に関して講演が為された旨の説明がなされた。

- 《平成27年度事業計画》